

- 国民生活や社会経済活動の維持に大きな役割を担う運輸事業者には、発災時の被害軽減と拡大防止、安全を確保した上で業務活動の維持や早期回復を図ることが期待されており、自然災害への対応力向上が望まれる。
- 令和6年6月、出水期に備え、風水害や地震・津波等に対する事業者の対応力向上に資することを目的としてセミナーを開催。
- 令和6年12月、本格的な雪シーズンを迎える前に、積雪に対する正しい知識を深め、防災力の向上や輸送の安全確保及び事業継続に繋げていただくことを目的としてセミナーを開催。

令和6年度上半期 開催概要（テーマ：風水害）

開催日：令和6年6月6日（木）※オンライン方式

主なプログラム内容

- 「風水害で気象台が提供する防災気象情報」
東京管区気象台 講演
 - ・警戒レベルと各種防災気象情報
 - ・キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）
 - ・防災気象情報の改善
 - ・近年の気象災害
 - ・線状降水帯に関する情報の改善 等
- 「河川情報の入手と活用」
関東地方整備局 講演
 - ・河川の種類
 - ・河川情報について
 - ・河川情報の入手方法
 - ・洪水浸水想定区域図等の紹介
- 「運輸防災マネジメントについて」
関東運輸局 講演
 - ・被災経験から得られた課題と対応事例の紹介 等
- 「自然災害等への対応について」
東武バスセントラル株式会社 取組事例紹介
 - ・自然災害発生リスク
 - ・自然災害時の緊急連絡体制
 - ・行動基準の策定
 - ・従業員の安全及び資産の確保（過去の事例紹介）
 - ・災害への事前対策（事例紹介） 等

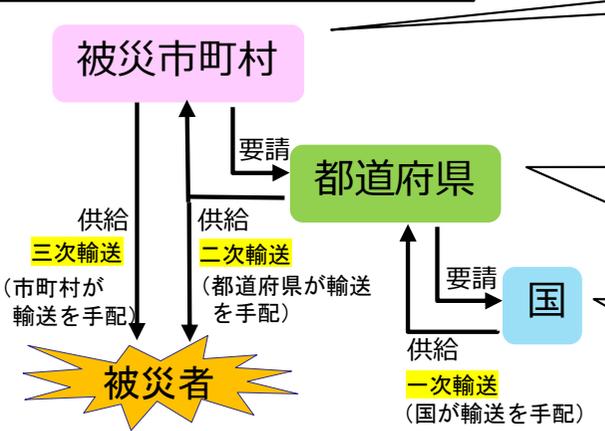
令和6年度下半期 開催概要（テーマ：雪害）

開催日：令和6年12月5日（木）※オンライン方式

主なプログラム内容

- 「大雪に関する気象情報」
東京管区気象台 講演
 - ・2024年2月5日から6日にかけての大雪事例
 - ・段階的に発表される気象情報、積雪・降雪状況の把握等 等
- 「大雪時の道路交通確保対策」
関東地方整備局 講演
 - ・過去の大雪の概要
 - ・国道に関する予防的通行止め開始の基本的な考え方
 - ・情報発信のタイミング 等
- 「高速道路における降雪・積雪時の災害事例とその対応について」
中日本高速道路株式会社
首都高速道路株式会社 講演
 - ・過去の災害事例
 - ・大雪時の高速道路ご利用の注意事項
 - ・情報提供ツールの紹介 等
- 「自動車運送事業者における降雪時の対応等について」
関東運輸局 講演
 - ・物流・自動車局での大雪時の大型車立ち往生防止対策
 - ・車輪脱落事故撲滅のために 等
- 「運輸防災マネジメントについて」
関東運輸局 講演
 - ・雪害対応とリスク評価 等

物資支援スキーム



- (1) 被災市町村は、備蓄物資、自ら調達した物資等を被災者に供給。
- (2) 被災都道府県は、
 - ① 備蓄物資、自ら調達した物資等を自ら又は被災市町村を通じて被災者に供給。
 - ② 被災市町村からの要請を受けて、被災市町村に対し、物資を供給。
(事態に照らし緊急を要し、被災市町村からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たずに実施。)
- (3) 国は、被災都道府県からの要請を受けて、被災都道府県に対し物資を供給。
⇒ ただし、事態に照らし緊急を要し、被災都道府県からの要請を待ついとまがないと認められるときは、要請を待たずにプッシュ型の物資支援を実施。

令和6年能登半島地震

- 被災自治体の職員だけでは配送手段の確保や物資拠点の管理が困難であったことから、自衛隊による支援の他、民間物流企業に業務委託を行い、管理及び配送を委託することで円滑に避難所まで支援物資が届けられた。
- 運輸事業者との緊急物資輸送協定があらかじめ締結されていた市町村においては、比較的早い段階から物流事業者との連携が開始され、適切な資機材の導入も進み、物資の配送・管理を円滑に実施できた。

- 市町村・運輸事業者間の緊急物資輸送協定の締結を促し※、発災時の緊急物資輸送・管理体制の構築・見直しの速やかかつ強力な推進が必要。
※内閣府：令和6年能登半島地震に係る災害応急対応の自主点検レポート（令和6年6月）
https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/pdf/kensho_team_report.pdf
- 自治体-運輸事業者間の緊急物資輸送協定は、都道府県においては47都道府県の全てにおいて締結済み。
市町村においては未締結のところが多い。特に人口規模の小さい市町村では未締結の割合が高い傾向にある。

協定締結促進に向け、以下に関して、令和7年度に取り組む予定。

【1】締結状況に関する調査の実施

国土交通省から全国の市町村に対し改めて、緊急物資輸送協定の締結状況に関する以下のような調査・検討を実施し、実態と課題を詳細に把握する。

- ✓ 協定締結の有無
 - ✓ 運輸事業者との交流の有無
 - ✓ 物資拠点に必要とされる機能※の有無
 - ✓ その他、締結に向けた課題
- ※フォークリフトが利用可能な床の強度、大型トラックによる荷役作業可能な空間、非常用電源が確保されているか等

【2】締結促進のための市町村への働きかけ

- ✓ 協定の必要性について説明
- ✓ 物流事業者や事業者団体を紹介
- ✓ 協定内容に関する事例紹介等